

## 米欧の気候変動政策の動向

### <報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
環境ユニット  
理事 坂本 敏幸

#### 米国の動向

1. 米国では、2024 年初以降、大統領選挙を意識したと思われる気候変動関係の政策決定が相次いだ。例えば 1 月、LNG 輸出許可判断を DOE による審査基準の見直しが終了するまでの間、一時的に停止することが発表されたが、これは国内の環境左派を意識したものと伝えられている。また、3 月には EPA による自動車の GHG 排出規制が最終決着したが、こちらは逆に将来の BEV 比率を当初案から大きく引き下げており、所謂スウィングステート、ミシガン州の自動車労働組合を意識したものと言われている。
2. バイデン・トランプ両候補は、中国に対する強硬姿勢でも競いあっている。その中、現政権は 5 月に EV、バッテリー、ソーラーセルなどの中国製品の輸入に対する関税の大幅引き上げを発表した。これらのうち中国からの輸入実績が大きいのはバッテリーのみであり、グリッドの脱炭素化への影響を懸念する声はあるが、それ以外は足元の影響は小さいと見られる。
3. 気候と貿易を巡る問題、炭素国境調整措置について、現政権及び議会での関心が高い。ホワイトハウスは、4 月、気候変動対策が緩く結果として割安の製品が米国に流入する「カーボンダンピング」に対応するため、気候と貿易タスクフォースの設置を発表した。議会でも炭素国境調整措置に関連して複数の法案が提案されているが、中国を意識した政策として超党派の関心がある。そのため、大統領選挙の結果に関わらず今後の動向を注視すべきであろう。
4. インフレ抑制法（IRA）は、現政権はその投資促進や雇用創出効果を喧伝するが、議会予算局は、2 月に当初の支出想定（3690 億ドル）が倍以上に膨らむとの見出しを出している。2025 年末には前トランプ政権で実施した所得税減税の延長が必要となり、財源確保が必須となる。そのため、IRA の支削削減がその有力な候補となる可能性がある。
5. 共和党は、その 2024 年政策綱領において、化石燃料に対する規制の撤廃、社会主義的なグリーンディールの終了などにより、安定、豊かかつ安価なエネルギーを実現しエネルギーの独立、支配を再び達成するとした。バイデン

政権の EV マンデートも撤回するとしている。綱領に「パリ協定」への言及はないが、これまでトランプ候補は脱退を明言している。仮にトランプ政権となった場合には、IRA における EV 支援の見直しも含め米国の気候変動政策は大きく見直されるだろう。

### 欧州の動向

6. 欧州では、2 月、2040 年の排出削減目標を少なくとも 90%減（1990 年比）とすることが欧州委員会から提案された。これは 2019 年比では 2035 年で 63%減となり、COP28 で合意されたグローバルストックテイク（GST）の排出削減パス（60%減）をさらに上回る野心的な目標となる。
7. 6 月の欧州議会選挙では、欧州市民の世論の変化を受けて、中道右派に加え、野心的な温暖化対策に疑義を呈する急進右派、極右が議席を伸ばした。この傾向は独仏において顕著であり、仏の下院選挙では左派が最大議席を得たが、独では来年 9 月までに総選挙が予定されている。今後欧州議会において、また各国において、気候変動に関する議論の潮目が変わるか要注視である。
8. コロナ禍のため停止されていた財政規律のルールが今年から適用再開となった。6 月、欧州委員会は、仏伊を含む 7 ヶ国について過剰財政赤字改善の勧告や制裁を含む措置の手続きを開始した。欧州各国の今後の財政出動の余地は限られ、その状況下で各種政策への優先付け、予算配分が行われることになる。
9. 欧州ではグリーンディールによる数々の規制に疲弊感があり、競争力強化を求める声は強い。このような中、6 月の欧州理事会の結論文書、「戦略アジェンダ 2024~2029」では競争力強化を気候変動対策の上位概念に位置づけた。明らかに欧州は競争力強化に軸足を移しつつある。
10. 欧州も対中関税を引き上げる。6 月、欧州委員会は、中国製 EV の輸入に関する補助金相殺関税措置の追加暫定関税率を公表した。欧州委員会は、4 月には中国製風力発電装置についても反補助金調査を開始している。今後、欧州は、経済政策としての安価な中国製品の市場締め出しとそれによる脱炭素化の減速、自国産業の保護と逆に中国からの制裁による影響、また WTO ルールの遵守の必要性、という複雑な要因を考慮し、難しい舵取りを強いられよう。
11. 今後の欧州のスケジュールとしては、2040 年目標は、11 月に発足する新たな欧州委員会から正式な提案がなされ、欧州議会と閣僚理事会も含めた三者協議（トリログ）により最終決定される。その後 2035 年目標の次期 NDC が国連に提出されるが、そのタイミングは来年央以降となろう。

### 目標と実態の乖離

12. 現行 NDC の 2030 年目標に向けて、日本の排出実績は目標値に沿って進む「オントラック」だが、米国と欧州では大きな乖離が生じている。米国（バイデン政権継続ケース）と欧州では、次期 NDC の目標を高く掲げる一方で、エネルギーコストや産業競争力への懸念、財政制約等から個々の施策の強度を上げることは難しく、目標への排出パスと実態との乖離は今後も続く可能性がある。我が国は、これらも踏まえた対応が必要となる。

以上